

**日本共産党区議会議員**  
**こんにちは伊藤和彦です**

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952  
 足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)  
 日本共産党区議団 直通3880-5770  
<http://www5.family.ne.jp/~k-itou/index.html>

# 不況のなか仕事がほしい! 認可保育園をつくって!

## 区民の願い実現に向けて代表質問



大島よしえ都議と地域のみなさんと放射能測定しました(11月・元洲江公園)



伊藤和彦議員 代表質問する  
 区議会・本会議場  
 12月2日

**国の悪政から区民を守る  
 区の役割を果たせ**

日本共産党の伊藤和彦代表質問を前回に引き続き要旨を紹介します。

産業、雇用について質問しました。いま長期の不況の中で「仕事が欲しい」が区内業者の声です。しかし、大震災を口実にして区内業者の仕事奪

い、当初予算化した区民サービスを送りする事態が広がりました。震災を口実に事業を縮小するのではなく、低炭素型社会など今の時代に求められている事業にシフトするなど、ものづくりやサービス業、建設業などすべての分野にわたり、区として全庁的に地域経済循環の考え方をもつべきであると思いがどうか。

厳しい経済状況が続く中で起こった3月の東日本大震災は足立区にとっても大きな影響を及ぼしている。今後求められる施策は何かを熟慮していくことが必要。区民の暮らしを支える商業、工業、農業等様々な産業が連携し、地域に必要なものは可能な限り地域自らの力で創造し、活用し、消費していくことは重要との認識に立ち各種施策

に取り組んでいくと、答弁しました。

## 「ものづくり応援助成金」 対象を拡大 約束



区の「ものづくり応援助成金」は、区内業者を直接支援する優れた制度であり、マッチングクリエイターの助言と相まって、マシンや最新

機器、冷蔵庫などの購入や震災による破損への対応など効果的に活用されています。しかし、その対象は製造業に限られています。対象の拡大をする考えはないか。

ものづくり応援助成金の対象業種や申請要件の拡大については、現在、検討を進めているところと、答弁しました。

## 高校生の就労支援

区は、「今後ともひとりでも多くの高校生が社会人のスタートが切れるように努める」と答弁したが、高校生への求人は昨年同期と比べ17%減となっており、就職したい高校生に区内で雇用にもつなげるようにすることが求められています。区就労支援課が行ってきた区と高校との連携による「企業説明会」、「セミナー」、「面接会」などの取り組みの経験を活かして、高校生の働き口がなく、あきらめることのないように高校生の自己肯定感をはぐくみ、励まして意識を高めるなど、さらに拡充して雇用につなげるようにすべきと思うがどうかと質問。区は今後は今年12月中旬と来年2月下旬にセミナーと合体した合同企業面接会を実施する。また、個別の支援を必要とする高校生の就職支援活動も各高校およびハローワークのジョブサポーターと協力し、雇用につなげるよう最大限の努力をしていくと答弁しました。

## 認可保育園の面積基準 緩和するな、認可保育園 をつくれ!



首都圏を中心とした35市区に限って、認可保育園の面積基準を一部緩和できるとしました。この中には足立区も入っており、重大です。保育園への入所を待ち続けている大量の待機児を解消するのが狙いです。定員は増やせても「詰め込み」保育による子どもへの悪影響が心配され対象自

答弁。経費の点から認可保育園を作らないうのではなく、保育需要が区内全域に偏在していること、0、1、2歳に集中していること、多様な保育サービスを提供していくと、答弁しました。

自治体のほとんどで面積基準の引き下げに否定です。専門家も「待機児解消対策の禁じ手だ」と指摘しています。面積基準の緩和は保育の質の低下につながると思うがどうか。また、待機児の解消は保育所の増設で行なうべきと思うがどうか。

保育の質は、保育面積のみならず保育士の園児のかかり方、遊具や絵本の整備など環境設定から判断すべきで、面積基準の緩和が直ちに保育の質の低下につながるとは考えていない、と答弁。

# 生業資金は廃止



代表質問は、生業資金の廃止は、業者の“いのち綱”であり、生活保護へ落層を防止する点でも重要です。平成11年は65件、過去最高は80件の貸し付け実績です。しかし区は、住民税課税世帯が借りられないように制限をして、21年度1件と激減しました。

この制度を区自ら改悪をし、貸付件数を激減させておきながら「制度の役割が終わった」として突如廃止しようとしています。今、第2のセーフティネットの拡充が求められている時に、他の金融機関の貸付などが受けられない区民に貸し付ける生業資金のような制度の充実こそ必要です。「生業資金貸付制度廃止」は、撤回すべきだがどうか。

生業資金貸付制度は、平成13年度から本制度本来の趣旨に沿うように対象者を変更した。近年の貸付件数は年1、2件と少なくなっており、類似の社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度があり廃止するものであり、撤回する考えはありません。と答弁しました。

## 「あだちメッセ」産業展示を 発展させ業者支援と交流を



日本共産党は区内産業支援のために「産業展示会」を繰り返し要望してきましたが、天空劇場で

の展示提供の場、業者支援と交流をさらに発展させたいと答弁しました。

10月に行った「足立メッセ」産業展示は作り手が文字通り「主役」になり、パフォーマンヌも好評でした。しかし展示するブース（間仕切り）が狭く参加者からは改善を求める声も寄せられました。区内の製品開発や若い世代への展示提供の場、業者支援と交流を図っていく。また、産学公連携促進事業や創業支援など区の産業支援策から生まれた新製品を発表する場として若い世代も含め幅広く事業者を募集していくとともに、区内産業界の発展的な交流を図っていくと答弁しました。

「あだちメッセ2011」の実績を踏まえ、来年度はより広い会場での開催を検討していく。また、産学公連携促進事業や創業支援など区の産業支援策から生まれた新製品を発表する場として若い世代も含め幅広く事業者を募集していくとともに、区内産業界の発展的な交流を図っていくと答弁しました。

年金は減らす!?  
消費税は2倍!?  
野田政権がねらう「税と社会保障の一体改革」の正体がハッキリ!



## 鹿沼野外レクリエーションセンターの廃止

区は唯一残っていた区民が郊外で体験できる施設である鹿沼野外レクリエーションセンター廃止を打ち出しました。その理由として近くに類似する施設があるというものですが、今でも申し込みが集中する夏期などは予約が取れない状況です。これでは区民の野外活動を保障できるのでしょうか。また、この間、那須湯河原伊豆高原の区民保養所を次々と廃止売却し、山中湖塩原林間学校も廃止し、一方体験施設は区内に建設すると

言いながらその見直しをえら立っていない中、鹿沼野外レクリエーションセンターは廃止すべきではありません。これでは区が言う「体験重視」方針などと言えないのではないかと質問。

鹿沼野外レクリエーションセンター廃止は利用者の減少が続いていること、施設運営に毎年50万円を超え財源を補填している施設の経年劣化が進んで大規模な改修工事も必要になっていること、区民の野外活動の場として各地に同種の施設があるなど総合的に勘案し提案したものです。また、体験学習は自然教室をはじめ大学との連携やものづくりフスタ、理科実験体験プログラムなどを充実をはかっていると答弁しました。

### ■政府および民主党が検討する社会保障改悪の主な項目

年金	年金額を3～5年程度で2.5%減額 その後、毎年約0.9%削減 共済年金の給付引き下げ・保険料引き上げ
医療	外来受診のたびに100円程度の定額負担を上乗せ 70～74歳の窓口負担を1割→2割に倍増 医薬品の患者負担引き上げ 国保組合への国庫補助削減
介護	生活援助の提供時間の60分→45分への縮減 特養の居住費軽減の対象者を狭める 一定以上の所得の人の利用料引き上げ 施設入所の要介護1・2の人の利用料引き上げ 要支援者に対する利用料引き上げ ケアプラン作成の有料化
生活保護	医療費の自己負担導入・保護費の引き下げ 後発医薬品の義務付けを含む使用促進 市町村の調査権限強化、照会先に回答義務付け
保育	公的保育を解体し、市場・産業化